

翻訳業界のリーディングカンパニーが業界基準を築く

株式会社 翻訳センター 個人投資家向け説明会

2012年8月

<http://www.honyakutr.com>


証券コード:2483

Copyright 2012 HONYAKU Center Inc. All Rights Reserved.

■ご挨拶

本日は、暑さきびしい折、足をお運びいただき、誠にありがとうございます。
私は代表取締役社長の東 郁男（ひがしいくお）と申します。

日頃より当社グループを応援いただき、また、本日は本当に大勢の皆様にお集まりいただき、心より感謝しております。

当社グループに対するご理解を深めていただけるよう、
精一杯説明させていただきます。

短い時間ではございますが、どうぞおつきあいください。

本日のプログラム

I. 事業内容

II. 重点戦略

III. 業績見通し・株主還元

■本日の構成

本日のプログラムはご覧の通り、三部構成となっております。

まず、皆様に翻訳センターとはどういう会社なのか、ビジネスモデルなど事業内容を、その後、現在、力を入れている部分についてお話した後、最後に足元の業績と皆様への還元施策を説明いたします。

I . 事業内容



1. 会社概要
2. コアコンピタンス
3. 身近にある産業翻訳
4. 分野別売上高構成
5. ビジネスモデル
6. 分野別登録翻訳者割合
7. 翻訳市場動向

それでは、当社グループの事業内容から説明いたします。

1. 会社概要

会社名	株式会社 翻訳センター
代表者	東 郁 男
本社所在地	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
設 立	1986(昭和61)年4月
事業内容	翻訳・通訳サービス業、一般労働者派遣事業
資本金	5億8,844万3千円(平成24年3月末現在)
売上高	55億3,685万円(平成24年3月期)
事業所	大阪・東京・名古屋・サンフランシスコ・北京
従業員数	254人(平成24年3月末現在)

■会社概要

当社グループは、2006年に大証ヘラクレス(現JASDAQスタンダード)に上場した業界最大手、かつ、翻訳業界唯一の上場企業であり、産業技術翻訳を通じ、国際的な経済・文化交流に貢献している企業でございます。

【会社概要】

1986年に「くすりの街」といわれる大阪・道修町にて医薬専門の翻訳会社として設立以来、四半世紀を越えて、特許・医薬を中心とした翻訳・通訳サービスを展開しております。近年では、一般労働者派遣事業許可を取得し、翻訳通訳スタッフの派遣事業にも参入しております。

【主要な営業拠点】

国内は、大阪本社、東京、名古屋の三拠点に、海外は、アメリカ・サンフランシスコと中国・北京にグループ会社がございます。

グループ会社の事業概要等については、後半のスライドでご説明いたします。

2. コアコンピタンス



**「産業翻訳界」の“ナンバー1”
デファクトスタンダードを目指す！**

■コア・コンピタンス

4つの事業領域として、特許・医薬・工業・金融の各専門分野に特化したサービスを提供しております。

3つの経営資源として、約4,600名の登録翻訳者を確保し、基幹業務システム「SOLA」というデータベースで受発注情報を管理し、翻訳支援ツール「HC TraTool」を用いて、品質の向上と作業の効率化を目指しています。

そして、以上のことから、業界内でのシェアアップに尽力し、収益力強化をはかることを2つの重点課題として取り組んでおり、産業翻訳業界のナンバーワン、デファクトスタンダードを目指しております。

3. 身近にある産業翻訳



■ ビジネスのグローバル展開にとって、産業翻訳・通訳はかせない要素

■ 身近にある産業翻訳

翻訳ビジネスは、「産業翻訳」・「映像字幕翻訳」・「文芸(出版)翻訳」の大きく3つに分けることができます。

映画や海外ニュースなどに代表される「字幕映像翻訳」や海外文芸作品に代表される「文芸(出版)翻訳」が日常生活において触れる機会が多いと思いますが、当社が設立以来扱っている「産業翻訳」というのは、機密保持や著作権等の関係で社名を公表できないことから、実際は日常生活に深く関わってはいるものの、当社グループの成果としてお伝えできる機会がなかなかございません。

そこで、産業翻訳での代表的な製品や資料名を表したのがこちらの画面です。

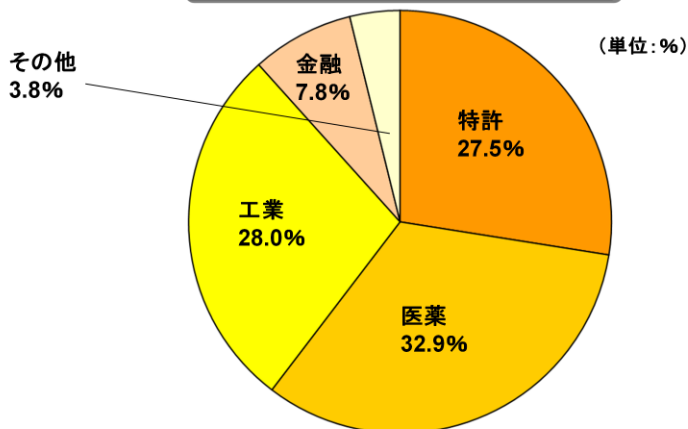
皆様もデジタル機器を購入した際に、複数言語で書かれている説明書を一度はご覧になったことがあるかと思います。また、デジタル機器の多くは海外で生産されており、生産工場での機械の仕様書や現地従業員向けの作業マニュアル、現地会社で使う規程類などの人事労務資料など、産業翻訳は非常に幅広い資料を扱います。

また、昨今の日本政府の「クールジャパン戦略」により、日本のゲームやアニメ、マンガなどのコンテンツ類が広く海外に輸出されており、ここ最近のトピックスとして、ソーシャルゲームの流行がありますが、それもこの領域に入ります。

申しあげたものはほんの一例ですが、当社グループは誰でもご存知の世界的大企業から個人事業主や一般個人まで約3,500の顧客との取引を通してビジネスのグローバル展開を支えており、産業翻訳・通訳は欠かすことのできない事業だと認識しております。

4. 分野別売上高構成

H24/3月期 分野別売上高構成



■ H24年3月期の受注件数は約57,600件

■ 取引顧客の約70%はリピーター

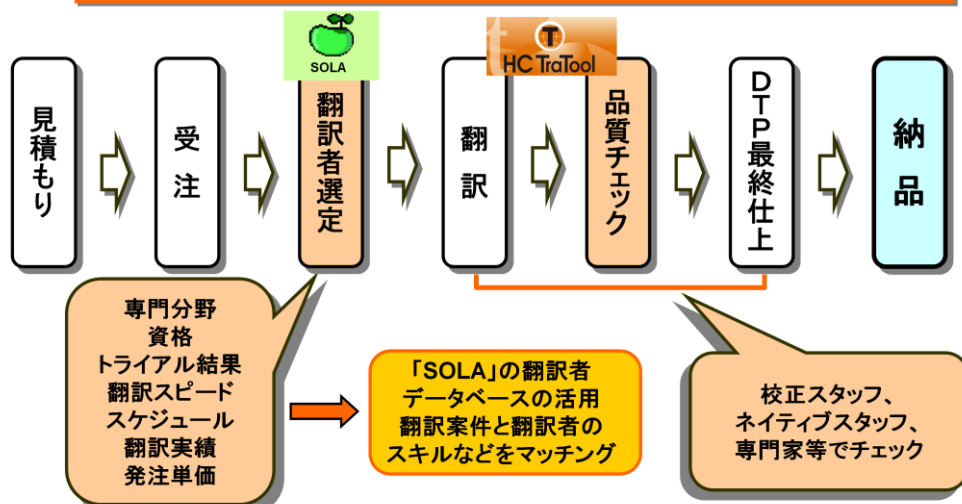
■ 分野別売上構成

当社グループは特許・医薬・工業・金融の4分野を主力4分野と位置づけております。

売上高構成比率は、特許:医薬:工業:金融=3:3:3:1、取引の70%がリピーターからの受注となっていますが、この数値はお客様からご信頼をいただいている証と理解しております。

5. ビジネスモデル

- 翻訳者の適切な品質評価＝適切な原価管理
- 顧客ニーズと翻訳者スキルの最適なマッチング



Copyright 2012 HONYAKU Center Inc. All Rights Reserved.

8

■ビジネスモデル

こちらの図は翻訳案件を受注してから納品するまでの作業フローです。
このなかでも、翻訳者選定と翻訳／品質チェックについて、ご説明させていただきます。

【翻訳者選定】

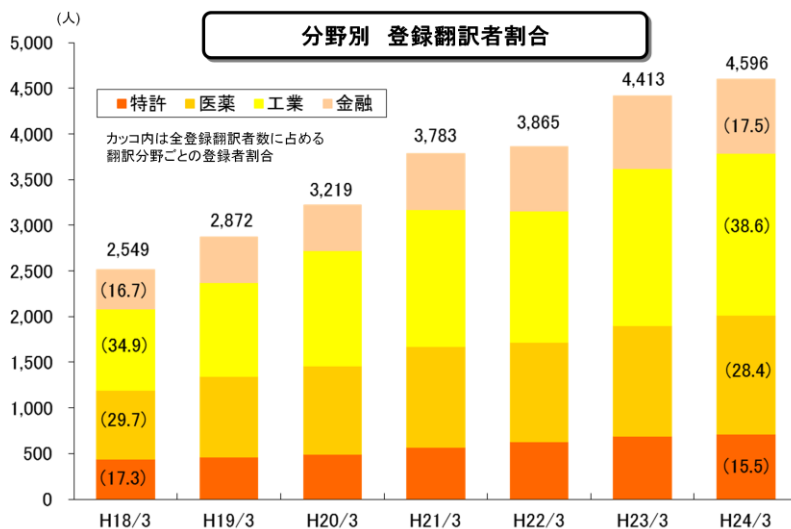
品質確保のためには原稿の内容にあった翻訳者の「マッチング作業」が非常に重要です。この「マッチング作業」を当社では基幹業務システム「SOLA」を使って行っております。翻訳者の選定ミスをする、後工程に支障をきたし、収益低下に繋がりがかねません。

【翻訳／品質チェック】

翻訳は社外のフリーランスの翻訳者に依頼しますが、校正作業は、社内に在籍する校正スタッフ、ネイティブスタッフのほか、メディカルドクターや弁理士など有資格者からなる専門スタッフによる品質チェックを行っております。また、一昨年より本格導入した「HC TraTool」を案件に応じて使用しております。

「HC TraTool」の導入効果については後半のスライドでご説明させていただきます。

6. 分野別登録翻訳者割合



- 専門分野の知識・資格を擁する翻訳者を確保
- 登録時にトライアルを実施、合格者のみ登録

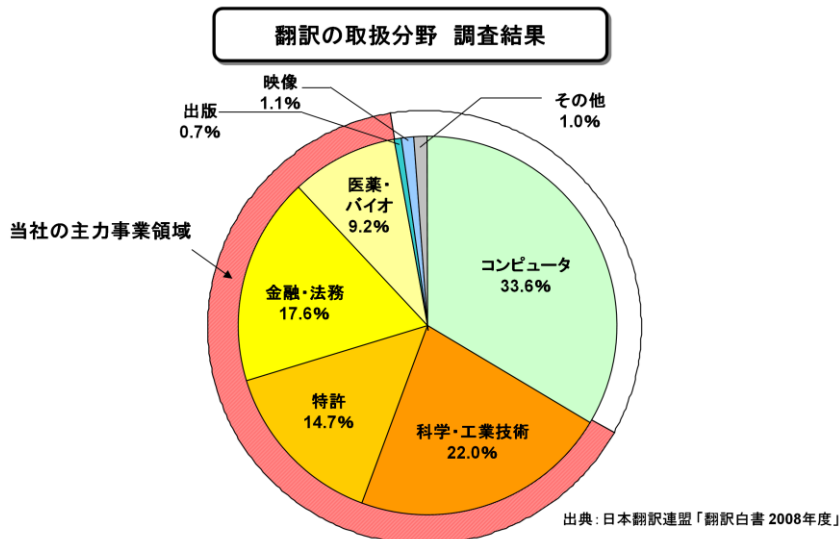
■ 登録翻訳者動向

こちらのグラフは分野別登録翻訳者の推移を示しております。

翻訳者とは業務委託契約を締結の上で、翻訳を依頼しております。
産業翻訳においては、語学力は勿論、技術知識などの専門性や文章力やスピードなど、一定の能力を有した方を厳しい基準の上で登録しています。

優秀な登録翻訳者が当社の経営資源であり、
登録翻訳者の確保が当社の重要な経営課題であると認識しております。

7. 翻訳市場動向 (1)国内



■ 国内の翻訳市場は2,000億円、会社数は2,000社

■ 翻訳市場動向 (1)国内

円グラフは2008年に日本翻訳連盟が実施したアンケート調査結果です。

日本国内の翻訳市場は推定2,000億円、会社数は2,000社あるといわれている小規模事業者の多い業界です。

リーマン・ショックののち、日本企業のグローバル展開が大企業だけでなく中小企業レベルまで積極的に動いており、私自身の皮膚感覚ではありますが、翻訳ニーズはまだまだ伸びると考えており、国内市場もまだ伸びると思っています。

当社は大型案件や短納期の案件にも対応できる業界トップクラスの組織力と資金力、システム構築力を有しております。当社はこれからも自分たちの強みを最大限に活かし、同業他社との差別化を図ってまいります。

7. 翻訳市場動向 (2)海外

世界の語学サービス会社ランキング2012



	企業名	所在国	2011年度売上高 (US\$百万ドル)	従業員数	拠点数	上場/非上場
1	Mission Essential Personnel	US	\$725.50	8,300	20	非上場
2	Lionbridge Technologies	US	\$427.86	4,500	45	上場
3	HP ACG	FR	\$418.00	4,200	15	上場
4	TransPerfect / Translations.com	US	\$300.60	1,763	74	非上場
5	SDL	UK	\$282.85	2,700	70	上場
6	STAR Group	CH	\$148.00	890	43	非上場
7	euroscript International S.A.	LU	\$133.71	1,400	27	非上場
8	ManpowerGroup	US	\$113.00	350	11	上場
9	RWS Holdings PLC	UK	\$105.06	529	10	上場
10	Welocalize, Inc.	US	\$82.20	615	12	非上場
11	CLS Communication	CH	\$81.52	550	19	非上場
12	HONYAKU CENTER INC.	JP	\$70.14	254	5	上場

(出典: Common Sense Advisory 「The Top 100 Language Service Providers」)

■ 当社グループは、世界で12位、アジアで1位にランクイン(売上高基準)

■ 翻訳市場動向 (2)海外

アメリカの調査会社コモンセンスアドバイザー社発表による世界の語学サービス会社の売上高ランキングにおいて、当社は世界で12位、アジア地域では1位にランクインされました。

コモンセンスアドバイザー社のレポートにおいては、世界の翻訳市場は約2兆3,500億円、日本国内市場の約10倍の規模感があります。

世界市場においても、当社グループの成長余地は十二分にあると認識しており、事業拡大のため、新規領域への取組も開始しております。

Ⅱ. 重点施策



1. ローカライゼーション／マニュアル翻訳
への本格進出
2. 特許分野の強化
3. グループ展開
4. 翻訳プラットフォームの構築

ここからは、重点施策をご説明いたします。

1. ローカライゼーション／マニュアル翻訳への本格進出

- ・2010年10月にプロジェクトチーム発足
→人員を増強、受注体制強化により
工業分野の売上が拡大
- ・工業分野における高付加価値サービス展開が可能に



2012年4月に「ローカライゼーション推進部」を新設し、
ローカライゼーション／マニュアル翻訳市場へ本格的に進出

■ローカライゼーション／マニュアル翻訳への本格進出

今期の重点施策の一つに、新たな取組として、ローカライゼーション推進部を新設いたしました。

一昨年年10月にプロジェクトチームを発足して約1年半、徐々に受注体制を強化し、工業分野のH24年3月期の連結売上高のうち、約15%がローカライズ関連案件と、売上拡大に寄与しています。

1. ローカライゼーション／マニュアル翻訳への本格進出

今後の戦略

- ・英日ローカライズ案件でノウハウや実績を積み上げ
- ・将来的には日本語→多言語翻訳の受注を目指す
- ・日本の電機・機械メーカーや情報通信企業を
ターゲットに営業展開

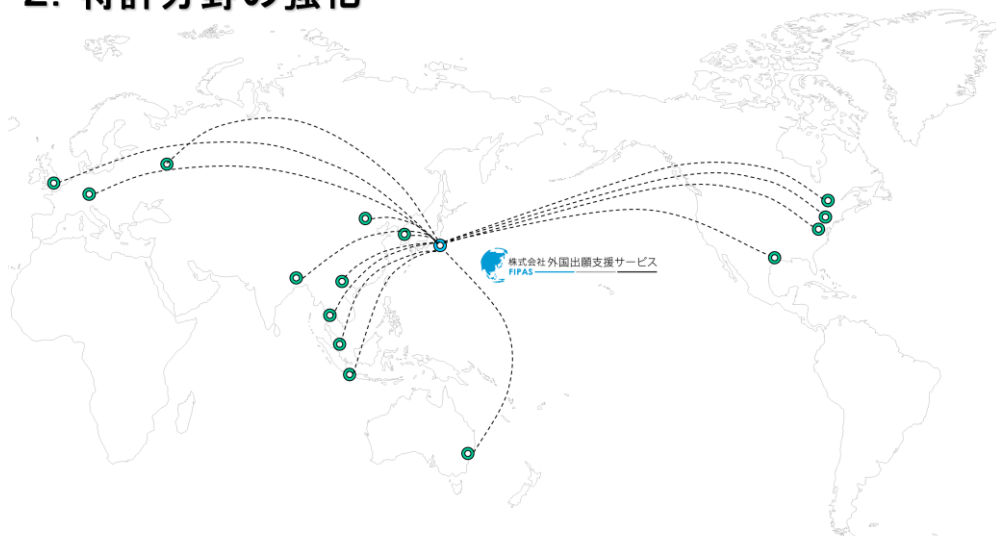
■ローカライゼーション／マニュアル翻訳への本格進出

ローカライゼーション／マニュアル翻訳への本格進出により、先ほどの世界語学サービス会社ランキングの上位にランクインしていた翻訳会社、いわゆる、MLV(マルチランゲージベンダー)が既に手掛けていて当社にはなかったもの、つまり、ローカライズの技術・実績を積み上げていき、世界の語学サービス会社と肩をならべられる翻訳会社を目指していきます。

そのため、まずは、英日ローカライズ案件でノウハウと実績を積みあげていきます。

そして、将来的には、日本の電機・機械メーカーや情報通信企業が海外展開する際の日本語から多言語翻訳の受注を目指していきます。

2. 特許分野の強化



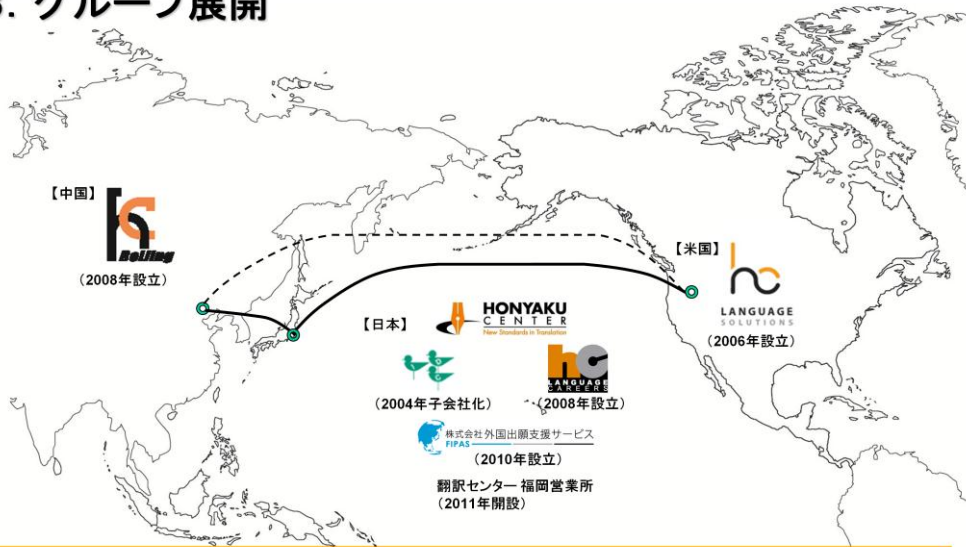
- 2010年12月に(株)外国出願支援サービスを設立
- 海外15ヶ国の現地特許事務所(代理人)と提携

■ (株) 外国出願支援サービスの本格化

リーマンショック以降、特許業界の構造的変化に対応するため、2010年12月に(株)外国出願支援サービスを設立いたしました。

現在は、海外15ヶ国の現地特許事務所(代理人)と提携するなどして、グローバルネットワークの強化を図っており、業績も計画通りに進捗しております。

3. グループ展開



- 中国子会社が連結対象に
- 顧客企業のグローバル展開に対応したグループネットワークを構築

■ グループ展開

翻訳センターグループは翻訳センターを含め、6社から成り立っています。国内は大阪・東京・名古屋に3拠点で展開しており、東京に3社のグループ会社があります。また、海外はアメリカのサンフランシスコと中国の北京に2社のグループ会社があり、顧客企業のグローバル展開に対応したネットワークを構築しています。

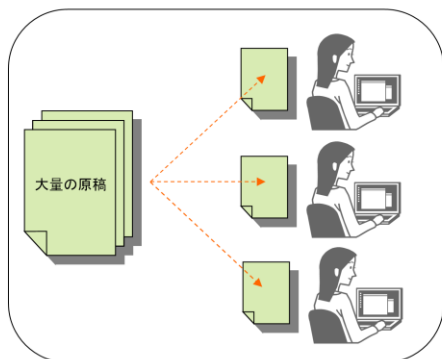
日本企業、特に自動車関連企業の中南米展開への進出で日本の翻訳センターとアメリカ子会社が協力し合って現地ニーズを探り、案件獲得に成功しています。

こういったグループ会社間での横展開を図れるのも、国内最大規模の組織力を有する当社の強みと理解しています。

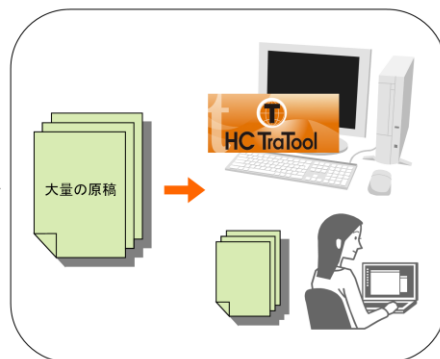
4. 翻訳プラットフォームの構築

翻訳支援ツール積極活用のメリット: 品質の安定と向上

【従来の翻訳作業】



【翻訳支援ツールを使うと】



- 当社独自開発の翻訳支援ツール: HC TraTool
- 重複箇所や大量の用語集を機械的、かつ、迅速に処理
- H24年3月期: 導入翻訳者数は約1,300名、処理件数は約5,300件

■ 翻訳プラットフォームの構築

昨年から本格的に当社独自の翻訳支援ツール「HC TraTool」を導入いたしました。H24年3月期実績では、導入翻訳者数は全登録者の約30%弱にあたる約1,300名、処理件数は全受注案件の約10%強にあたる約5,300件にまで増加しております。

従来の手作業による翻訳では、大量の原稿の重複箇所や大量の用語集を手作業で処理しており、業務の精度を高めるためには、多くの人手を投入するなど、非常に手間がかかっておりました。この解決策の一つとして、翻訳の際に翻訳支援ツールを導入したことで、重複箇所を機械的に処理し、より速く正確に行うことが可能となりました。

つまり、翻訳支援ツールの積極活用で、品質の安定と向上、さらに作業効率化が図られ、顧客満足度も向上していきます。今後、HC TraToolがさらに促進されれば、お客様と当社、双方にメリットがあるといえるでしょう。

今後も翻訳支援ツールを積極的に導入・活用していき、投資回収したキャッシュをさらなる将来成長のために投資していく考えです。

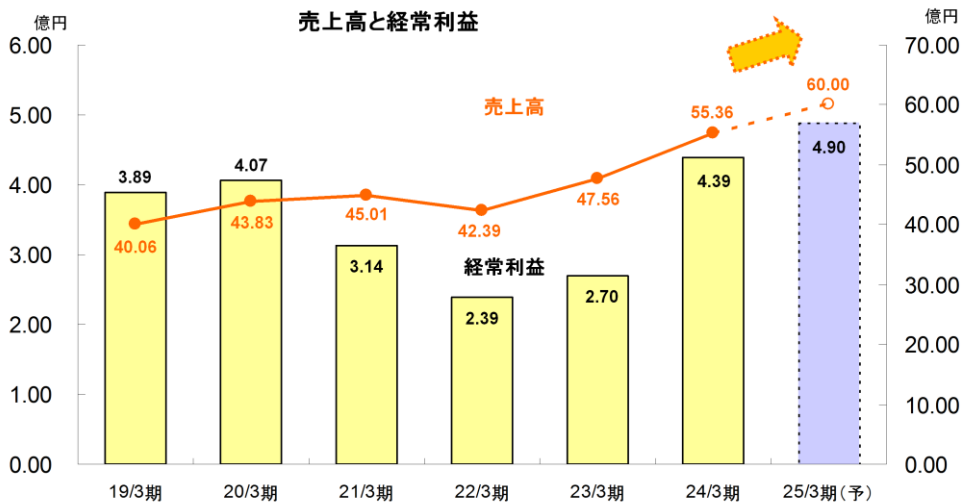
Ⅲ. 業績見通し・株主還元



1. 業績推移と予想
2. 平成25年度3月期 業績予想
3. 分野別売上高 推移(予想)
4. 損益計算書(予想)
5. 平成25年度3月期第1四半期 概要
6. 株主還元
7. 本日のまとめ

最後に、業績見通しと株主還元についてご説明させていただきます。

1. 業績推移と予想



■ 過去最高益の更新を見込む

■ 業績推移

平成24年3月期に過去最高益を更新しております。

この勢いをとめることなく、今期は売上高60億円、利益は売上の伸びを上回る2桁の増益を狙って、役職員一丸、頑張っております。

2. 平成25年3月期 業績予想

単位：百万円、％

	H24/3期	H25/3期 (予)	通期		上期		下期	
			増減	伸率	伸率		伸率	
売上高	5,536	6,000	464	8.3	2,800	11.9	3,200	5.5
営業利益	440	490	50	11.3	110	△27.0	380	31.3
経常利益	439	490	51	11.4	110	△26.1	380	30.6
当期純利益	227	260	33	14.1	60	△24.3	200	34.7
一株当たり純利益	13,522	15,434	—	—	—	—	—	—
一株当たり配当金	4,500	4,500	—	—	—	—	—	—

※本文中の百万円未満は、全て切り捨てて表示しております。

※US1ドル＝82円、中国1元＝12円で換算しております。

 ※アイ・エス・エスグループ買収の今期業績に与える影響については、
現在精査中につき、予想数値には含めておりません。

■概要

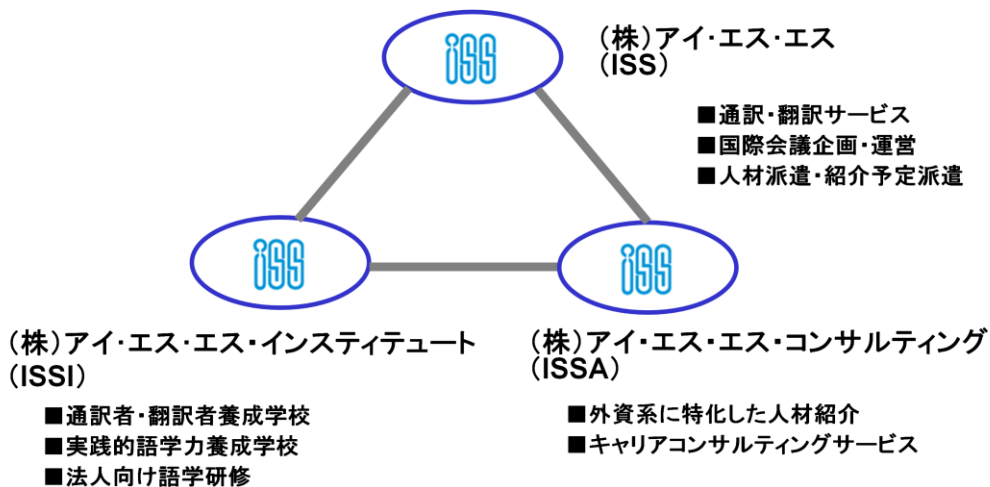
今期の見通しはご覧のとおりです。

通期では営業利益・経常利益ともに2ケタ増益を見込んでおります。

上期に減益を予想しておりますが、その理由としては、本年5月に実施した大阪本社移転費用と人件費増加を織り込んでいることに拠ります。前者は一過性の要因、後者は先行投資であり、下期には増収増益が達成できるものと予想しております。

ここで、皆様のお手元にはお配りしておりませんが、昨日に発表したアイ・エス・エスグループの子会社化について、前方の画面でご説明させていただきます。

株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約 締結



■ 株式取得の目的: 通訳・語学系人材派遣という新規事業への本格的進出

■ 株式取得(子会社化)に関する株式譲渡契約 締結

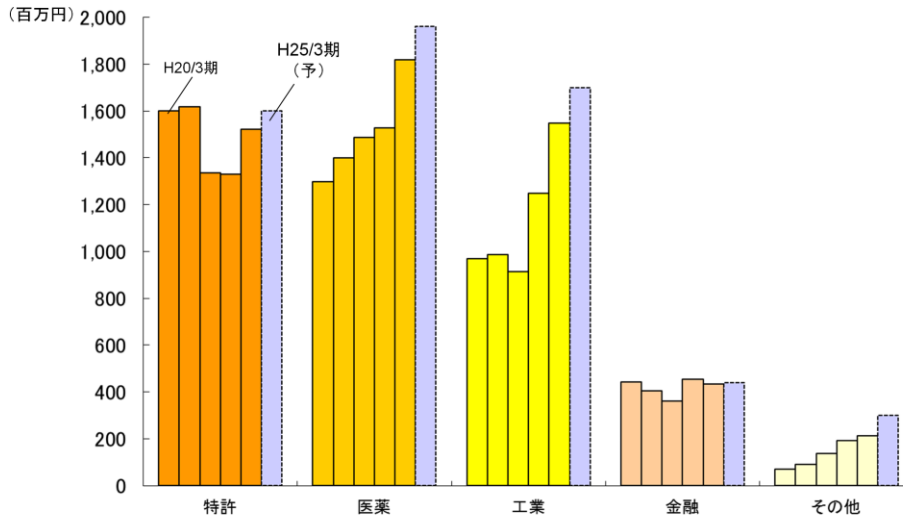
昨日8月20日(月)にアイ・エス・エスグループの子会社化を発表いたしました。

アイエスエスグループは、1965年に設立、日本で最初に同時通訳育成学校を創立した、通訳業界では名前の通っている会社であります。

当社は、アイエスエスを子会社化することにより、翻訳・通訳サービスの拡充を図り、また、語学教育事業の本格的展開により、より一層の事業拡大を図ってまいります。

なお、この買収の今期業績に与える影響は、現在精査中につき、今期の予想数値には一切含めておりません。業績予想修正の必要が生じた場合は、準備が整い次第、速やかに発表いたします。

3. 分野別売上高 推移(予想)



- 工業を中心に各分野での成長を見込む
- 足元は特許が好調、回復ぶりが顕著に

■ 分野別動向

期初の段階では、今期の特長として、特に工業と医薬の伸長を見込んでおりましたが、第1四半期終了時点での足元の動向は特許分野の回復ぶりが顕著であり、第1四半期の業績は、前年同期比17.5%増となっております。

これは、日本企業の海外特許出願が増加していることに加え、特に当社の主要顧客である大手特許事務所から特に電機関連の出願用明細書の受注が大幅に増加したことと大手電機関連企業の知的財産関連部署との取引拡大が主要因です。

工業分野は第1四半期の業績に対する前年同期比率が最も高く、25.8%増となっております。自動車関連企業からの受注が増加していることに加え、複数の国内企業のアジアへのプラント移設プロジェクトを継続受注していることが主な要因です。

4. 損益計算書(予想)

単位:百万円、%

	H24/3期	構成比	H25/3期 (予)	増減	伸率	構成比
売上高	5,536	100.0	6,000	464	8.3	100.0
売上原価	3,115	56.3	3,360	245	7.9	56.0
売上総利益	2,421	43.7	2,640	219	9.0	44.0
販売費及び一般管理費	1,981	35.8	2,150	169	8.5	35.8
営業利益	440	7.9	490	50	11.3	8.2
営業外収益	2	0.0	0	△2	—	—
営業外費用	3	0.1	0	△3	—	—
経常利益	439	7.9	490	51	11.4	8.2
当期純利益	227	4.1	260	33	14.1	4.3

※本文中の百万円未満は、全て切り捨てて表示しております。

※US1ドル=82円、中国1元=12円で換算しております。

 ※アイ・エス・エスグループ買収の今期業績に与える影響については、
現在精査中につき、予想数値には含めておりません。

■ 損益計算書(予想)

ご覧の表は損益計算書(予想)となっております。

先のページでご説明した通り、大阪本社移転など一過性の費用負担分を織り込んだ予想となっております。

繰り返しになりますが、アイ・エス・エスグループ子会社化の今期業績予想に与える影響は、現在精査中につき、予想数値には含めておりません。

5. 平成25年3月期第1四半期 概要

単位：百万円、%、円

	H24/3期 1Q	H25/3期 1Q	増減	伸率	H25/3期 業績予想	進捗率
売上高	1,217	1,390	173	14.2	6,000	23.2
営業利益	58	38	△20	△34.5	490	7.8
経常利益	57	37	△20	△35.1	490	7.6
四半期純利益	29	19	△10	△34.5	260	7.3
一株当たり純利益	—	—	—	—	—	—

※表内の百万円未満および小数点第二位は、全て切り捨てて表示しております。
※US1ドル=79.75円、中国1元=12.66円で換算しております。

■ 5月の大阪本社移転による一時的費用が発生したことから、増収減益

■ 第1四半期概要

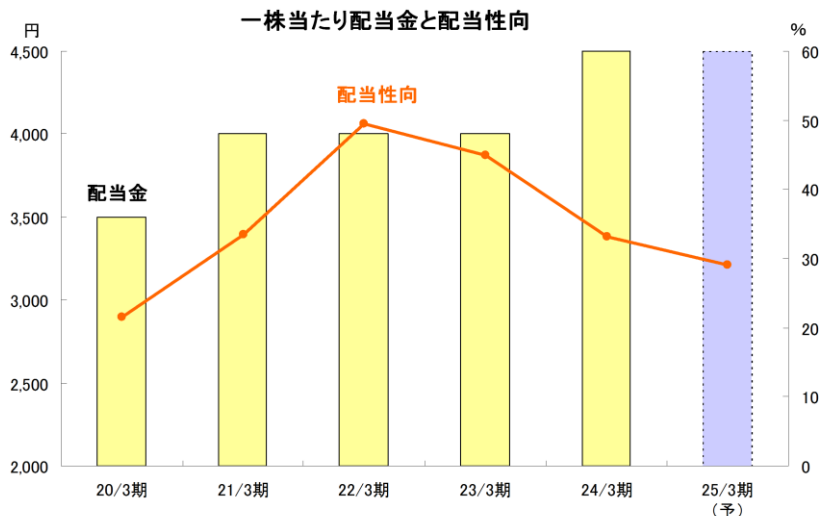
当第1四半期の売上高は前年同期比で14.2%増、経常利益は△35.1%減となりました。

この減益要因は5月の本社移転に伴う一時的費用が発生したため、
期初に発表した今期業績予想数値はこの費用発生を織り込んだ数値となっております。

8月10日の1Q決算発表後、市場はこの減益に敏感に反応したため、
株価は思わしくありませんが、この減益は本社移転に伴うあくまで一時的費用が
発生したことによるものであり、期初に発表した今期業績予想数値はこの費用発生を
既に織り込んだ数値となっております。

足元は、売上利益ともに極めて順調に推移しておりますので、どうぞご安心ください。

6. 株主還元



■ 今後も業績に応じた継続的な増配を目標

■ 株主還元

株主還元は重要な課題と認識しており、利益の成長に応じた継続的な利益の還元、また、継続的な増配を目標としております。

H24年3月期には500円増配の4,500円といたしました。
今期も同額の4,500円を予定しております。

収益的に低迷していた時期も配当を維持した関係で、配当性向が下がっているように見えておりますが、配当の減額は一度も行っておりません。

8/16の終値（131,600円）を基に計算した配当利回りは3.4%となります。
株主の皆様への利益の配分は大変重要なことだと私自身は考えております。

7. 本日のまとめ



**さらなる成長に向けた事業展開と
高付加価値化への取り組みを強化**

■本日のまとめ

さらなる成長を求め、企業が新興国を中心とした海外展開を進めていく傾向は、今後さらに加速すると考えております。

当社は、業界トップクラスの組織力と資金力、システム構築力を最大限に活用して他の翻訳会社との差別化を図り、主要4分野における業界内のシェアアップを目指してまいります。

そして、さらなる成長に向けた事業展開と高付加価値化への取り組みを強化し、収益の拡大につなげてまいります。

皆さまには当社グループの事業および企業理念をご理解いただき、今後も引き続きご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本日はご清聴ありがとうございました。

参考資料

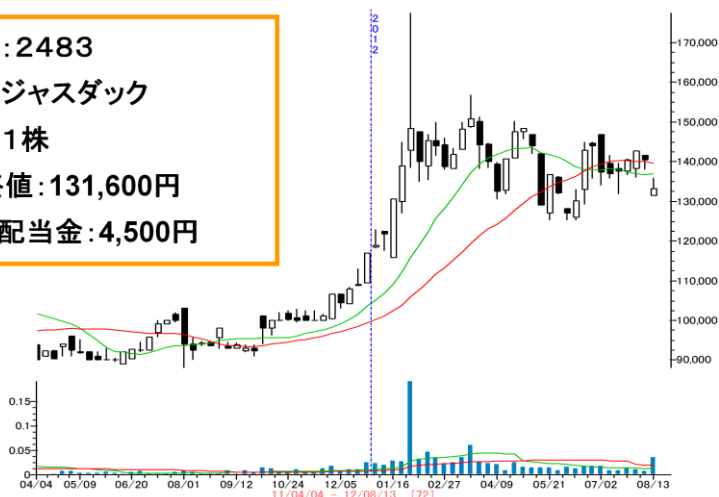


1. 株価推移
2. 用語集

1. 株価チャート

翻訳センター [2483/JQ] 週足 2012/08/14
 ■ 単価 ■ 売買高(平均)[千] — PMA_13 — PMA_26
 — VMA_13 — VMA_26

証券コード: 2483
 上場市場: ジャスダック
 売買単位: 1株
 8月17日終値: 131,600円
 1株当たり配当金: 4,500円



(出展: QUICK)

2. 用語集

(2012年8月現在)

ページ	用語	解説
p.5	登録翻訳者	翻訳センターでは、業務委託契約を締結した社外(フリーランス)の翻訳者を登録している。当社に登録を希望する社外翻訳者は、専門別・言語別に準備された翻訳トライアルを受験し、合格した方のみを登録する。なお、H24/3期末でのトライアル合格率は約53%。
p.5	SOLA(ソラ)	案件の受注から納品、回収までを一括管理する翻訳センター独自開発の基幹業務システム。販売管理だけでなく、翻訳者の専門分野・実績・スケジュールの管理も実現。2003年4月より導入。
p.5	翻訳支援ツール	<p>翻訳者の業務効率化と翻訳の品質向上を支援するために使うソフトウェアのこと。</p> <p>翻訳支援ツールは、翻訳者によって翻訳された訳文を原文データとセットで翻訳メモリ(トランスレーションメモリ、以下TM)として登録し、同一または類似文章や用語の翻訳の際にTMから引用するシステム。翻訳自体はあくまでも翻訳者が行うため、機械翻訳ソフト(※)のように原稿が自動的に翻訳されることはない。なお、HC TraToolは翻訳支援ツールに属する。</p> <p>※機械翻訳ソフトとは 機械を使って自動的に翻訳させるシステム。翻訳者による翻訳は最小限の作業となる。</p>
p.10	日本翻訳連盟(JTF)	翻訳に関わる企業、団体、個人の会員からなる産業翻訳の業界団体。1981年創立、1990年9月経済産業省認可の公益法人となる。2006年より、当社代表取締役社長 東 郁男が会長を務める。